

1. 今年も始まる賃金議論

来年のカンボジア縫製セクターの最低賃金についての議論は、すでに始まっている。組合の代表者たちは今月にも集会を企画、掲げるべき目標金額を定めることにしたようだ。「この根回し会議は6月21日から行われる」と Coalition of Cambodian Apparel Workers' Democratic Union 代表の Ath Thom 氏は発表。「さまざまな労働組合の代表者を、すでに招待しています。まず内輪での目標金額を決めて、政府や雇用者に提案し、実現してもらつつもりです」と彼は話す。

労務省のスポークスマン Heng Sour 氏は昨日、「交渉は、タイムラインにそって行ってきます。まずは政府、労働組合、企業側がそれぞれ7月中に、内部での話し合いを何度かにわたって行います。8月は政府が組合と企業側、それぞれと話し合いを行います。最終的に9月にはこの3者、政府と組合と企業が集まって議論し、決定案を出す予定です。公平な賃金を設定するために、様々な社会的要因を考慮することが必要です。カンボジアの最低賃金は毎月、7月に議論され10月に決定しています。現在はそれぞれのチームが情報を集めている状態です」と話した。

労働組合のチームは今の所、具体的な目標額については一切公表していない。しかし Free Trade Union 代表の Chea Mony 氏は、「今年、自分たちにとって本当に公平な額が定められるかどうか不安である。縫製や靴の製造に携わっている労働者たちはもう長い間、生活コストに見合う賃金を稼ぐことができていない状況です。2013年の政府の調査では、労働者たちが1ヶ月にかかる生活費用はだいたい157ドル~177ドルであると発表された。それにもかかわらず、彼らの最低賃金はこれよりもずっと低い、128ドルなのです。2015年に入ってから、生活コストの調査はまだ行われていません。しかし2013年のあの結果をうけて、なお最低賃金が128ドルにとどまったことを考えると、今年の賃金改定もあまり期待はできません」と話している。

2. カンボジア縫製労組、来年度の最低賃金177ドルを要求

6/22、カンボジア縫製企業の複数の労働組合は、来年の最低賃金として、1カ月当たり177米ドル(約2万2,000円)を要求することで一致した。正式な交渉は来月始まる。国内最大の縫製企業の労働組合であるカンボジア縫製業民主労働組合連合(CCAWU)をはじめとする複数の労働組合から約20人の幹部が集まった会議で、昨年と同じ177米ドルを要求することが決定された。昨年決定した今年の最低賃金は、前年から28米ドル上昇の128米ドルで合意に至った。予想を上回る大幅増に、不満を隠さない経営者もいるが、労組側は生活費が上昇しているため、さらなる賃金の引き上げは当然と主張している。一方、経営者の代表であるカンボジア縫製製造業協会(GMAC)は、177米ドルは「不当に高すぎる」と反論。他国の縫製業界の賃金よりはるかに高く、現行の128米ドルでも他国に対する競争力を保てない水準と指摘している。

3. マカオ系縫製工場のストで GMAC が声明

2週間以上前から労働者がストライキに入っているマカオ企業の M&V International Manufacturing 工場が、Garment Manufacturers Association in Cambodia(GMAC)との共同声明を発表した。「ストライキは、国の産業に悪影響を与えるからやめるべき」というもので、GMACは状況が悪化しないように政府に仲裁を求め一方、組織としてM&V社を、法的にサポートしていく予定である」と明らかにした。「ストライキをしている13団体は組合として登録がなく、4団体はM&Vとは無関係です。工場には違法な部分はみとめられず、それに対しストライキを行うというのは、工場にとっても縫製セクター全体にとっても、悪影響としかいいようがありません」と記す。また、GMACの事務局長 Ken Loo 氏は、「私達が共同声明を出したのは、法的に認められていないストライキが、カンボジアでは行われており、この事実を皆さんにわかってほしかったからです。彼らのストライキがいかに違法で、カンボジアの評価を下げるものであるのかを、証明したいです」と話す。

しかし、Community Legal Education Centerの Moeun Tola 氏は、「GMACは労働組合法の草案可決を支持しているので、今回のような声明を出したのだと思います。一般の労働者や組合は逆に、草案が通れば自分達の行動により厳しい制約がかかるのでは、と恐れています。GMACは、政府や投資家にメッセージを送っているつもりなのです。組合はいつも違法なストライキを行っており、だからこそ労働組合法の草案を通す必要があるのだというメッセージを」と話す。また「M&V社では、現在労働者達は1日2000リエルの食費支給や、賃上げ、月12ドルの交通費支給などを求めてストライキをしています。これはよくあるストライキで、特にカンボジアの縫製セクターに脅威になる、ということはありません」と Tola 氏は続ける。

それに対して Loo 氏は、「共同声明を出したのは労働組合法とは関係なく、ただ単純に違法ストライキの現実を訴えたかったからです。普通、ストライキは違法であっても、多くの工場は視線が集まるのを避けるため、公共に発表すること

はしません。労働組合法に関する意図はひとつもありません。M&V 社の助けになればと思っただけです」と話している。労働組合法の草案は、カンボジアでは最近議論の火種となっている。昨日も、2 つの労働団体が労務省やアメリカ大使館を訪れてそれぞれの意見を書いた請願書を提出したが、ひとつは労働組合法の決定を阻止しようとするもの、もうひとつはサポートする内容のものであった。

4. アルマーニのジーンズ工場で職場環境の改善

アルマーニのサプライヤーであるプノンペン内の Kin Tai 工場では、これまで灼熱の環境で仕事をしており長い間改善を求めていたが、ついとその声がとどき工場にリフォームが行われることが決定し、労働者達は大きな歓声を上げた。あまりの暑さに倒れないようにするため、労働者達はカンボジアの伝統療法として知られるコイニングを互いに行うほどであった。彼らの話では、1 日に 30 人ほどが調子を悪くしていたという。また、ここで製造されるジーンズはアメリカへの輸出用であるが、一本の売値が労働者ひとりの月々の賃金を上回っているような状況だった。彼らは雇用契約もあいまいで、手当てなども十分に補償されていなかった。

この工場の問題は、数年前から仲裁審議会にも報告されていたが、それでも何の改善もなされなかった。しかしついに労働組合代表の Chheang Thida さんが、工場の役員達に呼び出され、きちんと話をする場を手に入れた。「私達の要求に沿うよう努力する、といってくれたので、私は 3 つの要件を伝えました。第一には工場内の温度、二つ目はシニアリティ・ボーナスです。三つ目は 2 年以上働いている人には長期契約を結ぶ、ということです。次の日、技術者の人たちが私達の工場を訪れて、何か工事のようなことを始めました。工場の管理人に聞くと、屋根に水を撒き散らすためにウォータースクリンプレーを設置してくれるというのです。15 日程度で、完成するといわれました」と話す。

アルマーニのスポークスマンから届いたメールでは、スプリングラーについてのコメントはなにもなかったものの、「わたしたちは定期的に、サプライヤー達のもとを回って検査をしています。Kin Tai 工場を最後に訪れたのは 4 月でしたが、その際に徹底的に調査をしたつもりです。今後は法律に従って手段を講じるつもりです」とつぶられていた。Community Legal Education Center (CLEC) のコンサルタント Joel Preston 氏は、「ついに改善が見られたことは、本当に朗報です。この工場で見られた改善が、今後カンボジアの縫製工場にとって”特別”なことではなく、当たり前になるよう願っています。長期契約やシニアリティ・ボーナス、有給休暇などの問題も残っていますから」と話した。

5. カンボジア救国党とベトナム住民の衝突で負傷者

6/29、カンボジアのスバイリエン州行政府は、野党・カンボジア救国党のレアル・カミン議員が率いた 28 日午後の国境視察でベトナム住民との間に衝突が起こったことについて、同党の活動を非難した。29 日に報道関係者に発表された州政府声明によると、衝突でカンボジア人 10 人、ベトナム人 8 人が負傷した。カンボジア救国党の国境視察に際し、州行政府や地方当局に安全確保の要請はなかったと指摘。現地のカンボジア当局は、安全上の事情を説明し国境マーカ-203 号の視察を中止させようとしたが、彼らは視察を強行したとする。カミン議員の秘書テップ・ナリン氏が 28 日に地元メディアに語ったところによると、警官や兵士を伴った約 100 人のベトナム人が木の棒で武装し、国境マーカ-に行こうとした約 300 人のカンボジア人活動家を襲った。

カンボジアはベトナムと 1270 キロの国境を共有。最近、国境をめぐる対立が顕在化し、カンボジア政府によると、ベトナムはカンボジア北東ラタナキリ州領域に食い込んで 8 湖沼を掘り進めた。また、カンボジア・カンダール州とベトナム・アンザン省の間の国境未確定地域で、ベトナムが軍事施設を建設したとも指摘されている。カンボジア外務省は 6 月、ベトナム政府に計 3 通の外交文書を送り、国境を尊重するよう要請した。

6. タイ国境ポイペト税関デモ、暴徒化の真相

5 月の最終週、Banteay Meanchey 州ポイペト国境近くで、荷物運搬を職とするポーター達によりデモが行われた。デモは最後には暴徒化し怪我人も出る事態となった。デモ参加者達は「輸入税と警察への賄賂が私達の稼ぎを台無しにしている」と主張している。カンボジアとタイの国境を行き来する運搬人たちは、関税に加え賄賂を支払うと、結局のところ一回の運搬につき利益が 1.25 ドル以下になることもあるという。※:(ポーターに運搬代金を払うことで、正規の関税支払い等を避けていると言われていた)。

運搬人のひとり Van Nge さん 48 歳の話では、荷物のピックアップのためにタイへ国境を渡る際、まず 10 バーツか 1200 リエル(0.30 ドルほど)が必要となる。そして再度カンボジアに入国する際、ポーターに立っているカンボジア警察が 2000~3000 リエルの賄賂を要求。国境を越えたカンボジアサイドに来ると、別の警官達が 3000~5000 リエルの賄賂をさらに要求してくるという。「最近では、私のようにタイからの荷物を積んでカートを引っ張ってくる人たちは、まるで奴隷のようにみなされていると感じます。国境の職員に 5000 リエル(1.25 ドル)から 10000 リエル(2.5 ドル)支払い、さらに税金を 20000 リエルから 30000 リエル支払います。結果、一回の仕事で 5000 リエルから 10000 リエルほどしか儲けがない

のです」と話す。また、彼はチャージされている税金に関して、法律がどのようになっているのかが疑問だという。そしてその税金への疑問が、先週のデモ活動につながったという。

デモは結果として暴動となり、レンガで警備員や税関事務所を攻撃する人々も出たほどだ。「荷物の量が少ない場合は税も減らすべきだ」「このままでは、一日の食費もままならない。私達は、搭載量が30ケース以下の場合の税金は、一日一回までは減税するようにしてほしい」との声が聞こえた。また、税関のスタッフ達は、一部の商品については課税しないこともあり、公式なレートを見せてくれといくら頼んでも、見せてくれない状況だと言う。チェックポイントでの検閲は、一部のみの適用であるともいえる。関税の職員は荷物の中身まで細かくチェックすることもあれば、プラスチックのシートの下に隠して運べば、見向きもしない場合もある。

7. タイ漁船からカンボジア人労働者を救出

人身売買されたのち、インドネシア沖でタイの漁船に乗っていたカンボジア人が、現在合計 230 人見つかった、と外務省は発表した。インドネシアの警察官とカンボジア大使館が協力して行った調査により、先週は 31 人が救出された。彼らは人身売買の被害にあい、もう何年もタイの漁船で働いていたという。外務省のスポークスマン Koy Kuong 氏は、「カンボジアの調査団が 5 月 30 日から 6 月 30 日まで訪れており、現地で労働者たちの健康状態等をチェックしている状態です。タイの漁船の持ち主は、彼らに給料を支払って、発見された Ambon 島からプノンペンまでの旅費を支払うことを承諾しています。今月中には戻れるように、いま手配を進めています」、と話した。International Organisation for Migration のプロジェクト・マネージャーである Paul Dillon 氏は、「本当に人身売買であるかを特定するために、現在調査を行っています」、と話す。

8. ポト派元最高幹部の控訴審開始＝カンボジア特別法廷

7/02、1970年代後半にカンボジアのポル・ポト政権下で起きた大量虐殺をめぐる、人道に対する罪に問われたポト派の元最高幹部ヌオン・チア元人民代表議会議長(88)とキュー・サムファン元国家幹部会議長(83)の控訴審が2日、カンボジア特別法廷の最高裁で始まった。一番は昨年8月、首都プノンペンから少なくとも200万人に上る住民が農村部に強制移住させられ多数の死者が出たことなどに絡み、両被告が殺人や政治的迫害といった非人道的行為に関わったと認定し、最高刑の終身刑を言い渡した。特別法廷は二審制で、最高裁は2016年前半の判決言い渡しを目指している。両被告は一貫して無罪を主張し、計300以上の上訴理由を挙げて一審判決には「法律上および事実の誤認」があるとして最後まで争う姿勢を示している。両被告は今回の控訴審のほか、ベトナム人らに対するジェノサイド(集団殺害)や強制結婚などの罪でも特別法廷で一審の裁判が進められている。

9. 地雷発見にネズミ活用＝検知能力を訓練

6/19、カンボジア地雷対策センターのヘン・ラタナ長官は、ネズミを使って地雷や不発弾の埋まっている場所を突き止めるため、ネズミの訓練を行っていることを明らかにした。長官によると、4月にタンザニアから体重約1.2キロのネズミ15匹を輸入し、地雷を嗅ぎ当てられるようしつけている。タンザニアやモザンビーク、アンゴラでは、ネズミを使って地雷を検知した例があるという。訓練を受けたネズミは、地雷原で(1) あらゆる種類の地雷を検知できるか(2) 埋まった不発弾を発見できるか(3) どれだけ速く見つけられるかを試験する。長官は「ネズミが試験を通過すれば利用する。通過しなければ計画は断念する」と語った。カンボジアでは1960年代に始まった内戦で、大量の地雷が埋設された。

10. イオン、まだまだ高嶺の花

イオンは6月30日で、オープンして1年を迎えた。オープン当時はイオンに辿り着くまで、渋滞で1時間ほどかかるなど話題となった。そして1年経過した今、のべ1,500万人が訪れたと発表されている。しかしながら、一方でいくつかの専門店やレストランはカンボジア人の購買層への対応の知識不足や高い賃料にもがいている状況だ。事実、オープンしてから12店舗がすでに姿を消している。イオン プノンペン代表の矢嶋氏は「閉店した理由は様々。まだまだ私たちはプノンペンの市場が大きくなることに着目している」とのべている。イオン内で常に混雑している場所はイオン1階のフードコートであるが、それについてイオン内で The Pizza Company 等を手がけている Express Food Group の TepGM は「イオンのフードコートはとても低価格であり、それがイオン内のレストランを圧迫している」と述べている。また2ヶ月前に撤退した日系フランス料理のレストラン FINCH の Than マネージャーは「毎月 30,000ドルの損失を出していた。その大部分をしめたのが 10,000ドルの家賃だ」と話している。一方、映画館を手がける MajorCineplex は週末に6,000ものチケットを売り「上手くいっている」と話している。

11. 最近の外資の進出状況

・デンソー、カンボジアに自社工場建設へ

6/22、デンソーインターナショナルアジアは、4月に開通したカンボジアのメコン川に架かる「ネアックルン(つばさ)橋」の完成で、ベトナムのホーチミンから部品が入ってくるようになるとして、自社工場を建設する予定。同社にはプノンペン経済特区に、レンタル工場(従業員83人)があるが、2016年には同経済特区内に自社工場を立ち上げる計画だ。新工場の従業員は380人を予定している。

・阪急阪神エクスプレス、プノンペンに事務所

6/30、国際貨物輸送の阪急阪神エクスプレス(大阪市北区)は、プノンペンに駐在員事務所を開設し、7月1日に業務を開始すると発表した。年末に東南アジア諸国連合(ASEAN)経済共同体(AEC)の発足を控え、高まるASEANの輸送需要を取り込むことを目指す。

・日系A2A、キリロムリゾートをオープン

6/27、シンガポールを拠点に、日系企業の海外事業展開を支援するA2Aのグループ会社A2Aタウン(カンボジア)は、カンボジアで手掛けるリゾートプロジェクト「キリロムパインリゾート」のオープニング式典を開催した。キリロムパインリゾートは南部コンポンスプー州のキリロム国立公園内に立地。首都プノンペンからは約120キロメートルに位置し、車で2時間30分。「人々が自然の中でゆったりと過ごせる環境づくり」がコンセプトで、オートキャンプ場やハンガローを完備する。パーティー会場なども備え、プライベートのほか、企業の研修旅行にも利用できるという。A2Aグループの猪塚武・最高経営責任者(CEO)は式典で、「新しいキリロムを、シエムレアプのような国際的に認知される場所にしたい」と目標を述べた。式典には、サイ・ソムオル環境相をはじめ、840人に上る関係者らが参加した。

・マレーのロリン、地場社と共同で金鉱開発

6/28、マレーシアの複合企業ロリン(Rorine)・インターナショナル・コーポレーション・ホールディングスは、カンボジアでの金鉱山の共同開発について、ライバ(Riva)・ナチュラル・リソーシズと契約を交わした。開発地域は、カンボジア北西部ウドンメンチェイ州の316平方キロメートルと、東部モンドルキリ州ケオセイマ県の62平方キロメートル。ライバの幹部は、「同地域の開発権をオーストリア企業から買い取り、7年間にわたって現場調査を行ってきた」と話した。ロリンの葉朝涵・最高執行責任者(COO)は、100万米ドル(約1億2,000万円)を費やした初期調査は完了したとし、「2回目の調査は6カ月間で、500万米ドルを投じる見通し」と語った。

以上